

半期報告書

(第81期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 株価の推移	20
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
2. 中間財務諸表等	67
第6 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	458,126	466,325	524,926	948,237	984,776
経常利益（百万円）	8,768	24,154	36,777	36,124	50,505
中間（当期）純利益又は当期 純損失（△）（百万円）	573	9,543	16,456	△5,323	16,374
純資産額（百万円）	177,139	191,360	228,071	183,885	196,901
総資産額（百万円）	1,421,954	1,442,698	1,483,239	1,435,114	1,420,824
1株当たり純資産額（円）	156.66	169.27	201.68	162.57	174.18
1株当たり中間（当期）純利 益又は当期純損失（△） （円）	0.51	8.44	14.55	△4.77	14.44
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	7.90	13.18	—	12.93
自己資本比率（％）	12.5	13.3	15.4	12.8	13.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,403	8,311	8,719	40,819	80,505
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,902	△21,011	△18,315	△21,450	△31,206
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,744	12,760	12,653	△19,749	△50,931
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	19,896	18,194	20,328	17,753	16,352
従業員数（名） （ほか、平均臨時雇用者数） （名）	21,011 (2,809)	20,395 (3,048)	19,757 (3,176)	20,930 (2,894)	19,638 (3,097)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	238,208	261,796	290,135	487,585	531,246
経常利益 (百万円)	2,189	10,772	8,111	14,088	20,203
中間 (当期) 純利益 (百万円)	195	2,534	2,083	4,433	6,135
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,398	99,396	99,396
発行済株式総数 (株)	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,061,445	1,134,053,663	1,134,053,663
純資産額 (百万円)	209,226	217,044	233,146	219,070	223,675
総資産額 (百万円)	997,791	1,054,912	1,083,735	1,040,394	1,043,306
1株当たり純資産額 (円)	184.71	191.68	206.02	193.43	197.60
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	0.17	2.24	1.84	3.91	5.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	2.18	1.67	3.84	4.99
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	2.00	3.00
自己資本比率 (%)	21.0	20.6	21.5	21.1	21.4
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,282 (595)	4,990 (577)	4,942 (644)	5,162 (591)	4,904 (604)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 除外

主に生コンクリートの製造及び販売を行っておりました泉北菱光㈱（連結子会社）は、平成17年9月28日付で清算を結了しております。

(2) 新規連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
MMCエレクトロニクス韓国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を購入しております。
杭州菱慶高新材料有限公司	中国杭州	千米ドル 4,540	電子材料事業	100	—	当社より金線材料を購入しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,217	(117)
銅事業	2,375	(204)
加工事業	4,953	(1,174)
アルミ事業	2,784	(339)
電子材料事業	2,588	(406)
その他	3,314	(900)
全社	526	(36)
合計	19,757	(3,176)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	4,942 (644)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、素材・燃料価格高騰の長期化による企業収益の圧迫傾向が見られるものの、情報技術（IT）・デジタル関連製品の在庫調整が終了しつつあるほか、企業の設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の改善を背景として個人消費が拡大基調で推移するなど、緩やかながらも安定成長に向けた動きを見せております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原燃料調達価格の高騰が継続したほか、一部のIT関連向け製品においては販売数量・販売価格がまだ回復途上にあるものの、銅をはじめとする主要金属価格が上昇傾向にあったことや自動車関連向け製品の需要が引き続き好調に推移したほか、土木・建設関連業界における需要が増加に転じたことなどから、概ね好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、需要が旺盛な自動車関連向け製品や堅調な需要動向を見せるセメント・骨材等の更なる拡販に努め、その一方で、銅製錬所やセメント工場におけるリサイクル原燃料の活用を推進し、調達コストならびに環境負荷の低減を図ってまいりました。また、各般に亘る固定費・変動費の削減を進め、収益力の改善に努めたほか、他社との事業提携や不採算事業の整理等、事業構造改革を推進するとともに、投融资の厳選、資産の売却等による連結有利子負債の圧縮等を引き続き実施し、一層の事業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,249億円（前中間期比586億円増収）、連結営業利益は310億円（同77億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支△38億円（同6億円改善）、(株)SUMCO（本年8月1日付で三菱住友シリコン(株)より商号変更）等の業績好調に伴う持分法投資利益113億円（同51億円増益）等を計上し、連結経常利益は367億円（同126億円増益）となりました。

中間純損益につきましては、投資有価証券等の売却益を主とした特別利益を73億円計上した一方で、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失等の特別損失を157億円計上した結果、中間純利益は164億円（同69億円の増益）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更しております。また、前中間期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(セメント事業部門)

セメントは、燃料価格の高騰に伴う製造コストの上昇があったものの、災害復旧・耐震工事を主とした公共事業用途における需要が増加したほか、企業収益の改善に伴い、民間需要が堅調に推移したことに加えて、米国市場における需要拡大が継続したことから、販売数量、販売金額ともに前中間期を上回りました。なお、事業部門全体のセメント生産量は6.5百万トン（前中間期比0.2百万トン減産）となりました。

骨材は、セメントの需要動向に連動し、主力の生コン向けを中心に需要が堅調に推移したことから、販売数量、販売金額ともに、前中間期を上回りました。

この結果、当事業部門の売上高は770億円（同83億円増収）、営業利益は53億円（同14億円増益）となりました。

(銅事業部門)

銅は、電子材料向け需要が低調に推移したことに加え、電線向けの販売も引き続き低調に推移しましたが、自動車関連向け製品の需要が好調に推移するとともに、銅価格高騰の影響を受け、販売金額は前中間期を上回りました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は279千トン（前中間期比27千トン増産）となりました。金は、価格が高水準を維持したことに加え、原料鉱石の受入数量及び鉱石中の金の含有量が増加したことなどから、販売金額は前中間期を上回りました。

銅加工品は、自動車関連向け型銅品の需要が堅調を維持したものの、線材品の輸出等が低調に推移したことから、販売数量は前中間期を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は、1,831億円（同497億円増収）、営業利益は90億円（同48億円増益）となりました。

(加工事業部門)

超硬製品は、自動車関連向けを中心に超硬切削工具の需要が前期に引き続き好調に推移するとともに、輸出も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

機能部品は、環境対応型エンジン向け製品の拡販等もあり、自動車関連向けの焼結部品の販売が順調に推移しましたが、昨年12月1日付をもって射出成形金型事業の事業譲渡を行った影響等から、減収減益となりました。

高性能材料は、航空機関連向けの販売が好調に推移したほか、自動車関連向け需要が堅調に推移したものの、精密鑄造品の減販に加え、原材料の高騰に伴う製造コストの上昇等があったことから、減収減益となりました。

ダイヤモンド工具は、IT関連向け製品の一部において在庫調整の影響を受けたことから、減収減益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は831億円（前中間期比73億円増収）、営業利益は103億円（同11億円増益）となりました。

(アルミ事業部門)

アルミ缶は、いわゆる「第3のビール」向け販売が順調に推移したものの、その他アルコール飲料向け販売及びアルミボトル缶の販売が低調に推移したことに加え、金属価格の高騰に伴う製造コストの増加や販売競争の激化に伴う価格下落が進行した影響等を受け、減収減益となりました。

アルミ圧延品は、自動車関連向け押出品、板類の販売は堅調に推移したものの、その他用途向け販売が低調に推移したことから、減収減益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は696億円（前中間期比20億円減収）、営業利益は35億円（同14億円減益）となりました。

(電子材料事業部門)

電子材料は、300mmシリコンウェーハ向けを中心とするシリコン関連製品の販売が好調に推移したほか、半導体向けや液晶・プラズマ方式ディスプレイ向け化成品の販売が堅調に推移したものの、販売競争の激化に伴い、金線の販売価格が下落したことなどから、増収減益となりました。

電子デバイスは、主要輸出先である中国において、チップサーミスタ部品をはじめとする主力製品の販売価格が下落したほか、携帯電話機向けの販売が低迷したことから、減収減益となりました。

多結晶シリコンは、300mmシリコンウェーハ向け及び太陽電池向けの販売が引き続き好調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は361億円（前中間期比7億円増収）、営業利益は15億円（同1億円減益）となりました。

(その他の事業部門)

エネルギー関連は、原子力発電炉用燃料集合体の販売が順調に推移したほか、燃料関連においては、石炭・石油ともに原油価格高騰の影響を受けたことから、増収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連が順調に推移したほか、金については、電子材料向け需要の回復を背景として、法人向け販売が堅調に推移したものの、価格が高水準に推移したことなどにより、個人向け販売が減少したため、減収減益となりました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は1,404億円（前中間期比43億円増収）、営業利益は25億円（同2億円増益）となりました。

なお、原子力、エンジニアリング並びに資源・環境・リサイクル関連部門の受注高は330億円（同23億円増加）、受注残は250億円（同60億円増加）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、公共事業用途のセメント需要の増加、銅価格の高騰、自動車関連向け超硬切削工具、アルミ圧延品、燃料関連製品の需要増加等の影響により売上高が大きく伸びました。この結果、日本の売上高は4,589億円（前中間期比371億円増収）、営業利益は237億円（同3億円増益）となりました。

(米国)

米国においては、セメント並びに300mmシリコンウェーハ向けや太陽電池向けの多結晶シリコン製品の需要が増加しました。この結果、米国の売上高は374億円（前中間期比63億円増収）、営業利益は46億円（同21億円増益）となりました。

(欧州)

欧州においては、自動車関連向け超硬切削工具の製品需要が底堅く推移しました。この結果、欧州の売上高は72億円（前中間期比8億円増収）、営業利益は3億円（同1億円増益）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、銅価格高騰の影響等により、インドネシア・カパー・スメルティング社の売上高が大幅に増加しました。この結果、アジアの売上高は803億円（前中間期比334億円増収）、営業利益は34億円（同28億円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは業績が好調に推移したことに加え、金地金の売却、受取配当金等により資金収入が増加しましたが、金属価格上昇によるたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の資金支出の増加影響を相殺した結果、87億円の収入（前中間期比4億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る支出（252億円）、投資有価証券の売却収入（60億円）を主に、183億円の支出（前中間期比26億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動ならびに投資活動の結果、95億円の資金支出となり、これを借入等により資金調達を図ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは126億円の収入（前中間期比1億円の収入減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、203億円（前連結会計年度末比39億円増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1. 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載していません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

① 当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で平成17年5月10日付で締結し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、同年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、同年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立致しました。

なお、本事業分割の概要については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

② 当社は、プランゼー・ホールディング社（オーストリア法人）との間で、平成17年5月27日付で締結した基本合意書に基づき、両社が50%ずつ出資する共同持株会社「三菱マテリアル プランゼー グローバル シンターホールディング社」をルクセンブルクに設立し、この共同持株会社の下に両社の焼結部品事業を移管することを内容とする合弁事業契約を同年8月9日付で締結しました。

その後、同年8月25日開催の取締役会における決議に基づき、簡易会社分割により当社の焼結部品事業を「三菱マテリアルPMG株式会社」として分社設立し、米国、マレーシア及び中国の当社グループ内焼結部品事業各社とともに、その全株式を同年12月1日に共同持株会社へ譲渡致しました。

なお、本事業統合の概要については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業強化を図るべく、成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野とし、この分野に開発資源の集中配分を行っております。また、営業マーケティング部門と開発部門が協力して、ユーザーオリエンテッドな研究開発活動を進めております。

なお、研究開発費の総額は、5,328百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

（株）宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・舗装用保水性ブロックの開発
- ・高強度無収縮グラウト材の開発

研究開発費の金額は、751百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では、主に当社における国内製錬所と総合研究所の緊密な連携により、銅製錬コスト低減・生産能力向上、技術販売・移転円滑化、貴金属製錬操業安定化、リサイクル技術の強化・拡充、高機能新材料製造プロセス等の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・高機能新材料製造プロセスの開発
- ・金、銀、白金、パラジウムの操業安定化、生産性向上のための技術支援

また、銅加工事業では、当社の総合研究所及び銅事業カンパニー銅加工技術部において、シミュレーションをはじめとする解析技術の開発と応用、製造プロセス開発による品質・特性改善とコスト低減等を中心テーマとして研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能高純度銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理 ）
- ・結晶微細化技術による高性能銅素材の開発
- ・ROX素材（SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）を活かしたプロセス及び商品開発

研究開発費の金額は、228百万円であります。

加工事業部門

当社の総合研究所及び非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能的コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料及びこれらの評価技術の開発
- ・燃料電池に用いられる発泡金属の実用化開発
- ・最先端シミュレーションと新大型プレスを活用した、航空機用ディスク、リングの生産技術開発
- ・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化材料開発

研究開発費の金額は、485百万円であります。

アルミ事業部門

当社のアルミ事業カンパニー技術開発部、ならびに三菱アルミニウム(株)技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・アルミボトル缶の容量、口径多様化
- ・高フレーバー性を可能とするラミネートエンドの開発
- ・キャップ・キャッピングの多用途開発
- ・自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,310百万円であります。

電子材料事業部門

当社の総合研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センターを中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコ、三菱マテリアルポリシリコン(株)の連結会社各社で電子材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能ボンディングワイヤーの開発（合金設計および機能評価）
- ・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発（薄膜評価・解析）
- ・シリコン精密加工品の、高度解析技術による製造技術評価と品質向上および新製品開発
- ・高機能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発（PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等）
- ・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発（反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等）
- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーミアブソーバ高速通信・表面実装対応
- ・LC複合EMIフィルターの開発（小型化、アレイ化）
- ・表面実装型チップアンテナの開発（MHz帯～GHz帯のラインナップ拡充）
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・通信デバイスシステム製品の開発
- ・チップ抵抗器の小型化・高精度化・バリエーションの拡大
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、410百万円であります。

その他の事業部門

当社のエネルギー事業センター（那珂エネルギー開発研究所を含む）、地熱・電力事業センター、開発部門戦略事業開発室及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センター等において、エネルギー関連（原子力、地熱等）及びシステムに関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・放射性廃棄物のリサイクル、処理、処分等に係る技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化など、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・二酸化炭素（CO₂）の地中貯留に係る技術の研究開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・バイナリー発電導入による未利用地熱エネルギーの活用技術の開発
- ・超臨界流体を利用したクリーンプロセス及びクリーンエネルギー創出技術の開発
- ・VPNやRFIDを用いたITソリューションの開発
- ・固体酸化物形燃料電池（発電モジュール）の開発

研究開発費の金額は、473百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境・リサイクル分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・通信用部品、モジュールの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発
- ・次世代 I C 向け MOCVD 材料の開発
- ・ハイブリッド車用 DBA 回路基板の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・地下水浄化プロセスの開発
- ・廃棄物処理技術の開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（CAE）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析等、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、1,668百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類別 セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
セメント事業	提出会社	九州工場 (福岡県京都郡苅 田町、北九州市八 幡西区)	石灰石砕砂製造 設備	844	2005年7月	砕砂 700,000t/年
加工事業	提出会社	筑波製作所 (茨城県結城郡石 下町)	CVDコーティ ングチップ開 発・増産	241	2005年6月	スローアウェ イチップ生産 量7%増
			スローアウェ イチップ増産設備	280	2005年5月	スローアウェ イチップ生産 量3%増
			旋削工具製造設 備増強	114	2005年7月	旋削工具 5千個/月
アルミ事業	提出会社	富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	アルミボトルキ ャップ製造設備	482	2005年7月	アルミボトル キャップ373百 万個/年
		岐阜工場 (岐阜県美濃加茂 市)	アルミ缶設備エ ンボス機増設	299	2005年4月	エンボス缶 225缶/分
電子材料事業	提出会社	三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製造設 備	131	2005年9月	生産能力に影響ありません

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

①設備の新設

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
セメント事業	提出会社	九州工場 (福岡県京都郡苅田町、北九州市八幡西区)	火力発電設備	8,500	2,218	自己資金	2005年6月	2007年6月	生産能力に影響ありません
銅事業	インドネシア・カパー・スメルティング社	グレシック銅製錬所 (インドネシアグレシック)	電気銅増産設備	千米ドル 8,000	—	借入金	2005年8月	2006年7月	12,000t/年
アルミ事業	三菱アルミニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ板製品製造設備	1,321	273	自己資金	2005年4月	2007年9月	生産能力に影響ありません
電子材料事業	米国三菱ポリシリコン社	本社および工場 (米国アラバマ州モービル)	多結晶シリコン増産設備	千米ドル 30,600	—	自己資金	2005年9月	2007年3月	300t/年

②設備の承継

アルミ缶事業 (アルミ缶事業統合に伴う北海製罐(株)からの設備承継)

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルミ事業	ユニバーサル製缶(株)	館林工場ほか (群馬県館林市野辺町ほか)	アルミ缶製造設備	3,198	5,182	1,703 (122)	260	10,344	167

- (注) 1. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の移管の計画は、次のとおりであります。

焼結事業 (焼結事業統合に伴う新社への設備移管)

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	当中間連結会計期間末帳簿価額 (百万円)	移管年月	生産能力
加工事業	提出会社	新潟製作所 (新潟県新潟市)	焼結部品製造設備	8,705	2005年12月	63,513千個/月
		藤岡製作所 (群馬県藤岡市)	焼結部品製造設備	3,045	2005年12月	3,888千個/月
加工事業	ダイヤモンド社	本社および工場 (米国インディアナ州コロンバス)	焼結部品製造設備	2,390	2005年12月	7,550千個/月
加工事業	(株)ピーエムテクノ	本社および工場 (新潟県新潟市)	焼結部品製造設備	846	2005年12月	496千個/月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,061,445	1,134,061,445	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,061,445	1,134,061,445	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	57,971,014	57,971,014
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権 1個あたり 1,000,000	新株予約権 1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	20,000

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,060,060	60,060,060
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権1個あたり 1,000,000	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	20,000

(注) 日付はいずれもロンドン時間であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154,178,000	13.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	66,231,000	5.84
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.56
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	25,193,000	2.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	15,556,113	1.37
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13,939,867	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	12,888,614	1.14
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	12,328,787	1.09
計	—————	380,663,620	33.57

(注) 1. 当中間期末現在における、三菱信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

3. 株式会社りそなホールディングスから、平成17年9月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	53,068,657 [83,657]	4.68
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,041,000	0.18
計	—————	55,109,657 [83,657]	4.86

(注) 上記中「内書」は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	52,567,228	4.64
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	4,847,972 [879,330]	0.43
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルplc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	5,597,298 [4,585,298]	0.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,801,000	0.86
エム・ユー投資顧問株式会 社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,885,000	0.17
UFJインターナショナル ピーエルシー	1 Exchange Square, London, EC2A 2JL, United Kingdom	374,476 [374,476]	0.03
計	—————	111,207,949 [5,839,104]	9.76

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—————	—————	—————
議決権制限株式 (自己株式等)	—————	—————	—————
議決権制限株式 (その他)	—————	—————	—————
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,000	—————	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,937,000	—————	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式1,109,125,000	1,109,125	同上
単元未満株式	普通株式 12,611,445	—————	同上
発行済株式総数	普通株式 1,134,061,445	—————	—————
総株主の議決権	—————	1,109,125	—————

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が101,000株 (議決権101個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,388,000	—	2,388,000	0.21
三菱電線工業株式会社	兵庫県伊丹市池尻4丁目3	—	7,360,000	7,360,000	0.65
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町3	1,200,000	—	1,200,000	0.11
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	—	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	—	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	78,000	1,000	79,000	0.01
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	—	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	—	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	128,000	—	128,000	0.01
計	—————	4,964,000	7,361,000	12,325,000	1.09

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれておりません。
2. 三菱電線工業(株)が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。
3. 太平物産(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,971株(単元未満株式を含む)を所有しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	263	252	267	281	330	422
最低(円)	230	231	238	259	275	325

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	18,566		20,839		16,686	
2. 受取手形及び売掛金	※3	187,132		189,915		191,448	
3. 有価証券		24		33		72	
4. たな卸資産	※3	163,428		186,320		154,220	
5. 繰延税金資産		8,460		8,757		9,431	
6. その他	※5	116,327		115,930		107,877	
7. 貸倒引当金		△3,223		△3,814		△3,608	
流動資産合計		490,717	34.0	517,982	34.9	476,127	33.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		170,610		165,042		168,491	
(2) 機械装置及び運搬具		208,338		204,219		203,689	
(3) 土地		254,236		251,761		253,909	
(4) 建設仮勘定		16,871		17,610		13,864	
(5) その他		11,980		12,224		12,053	
有形固定資産合計		662,037	45.9	650,858	43.9	652,008	45.9
2. 無形固定資産	※3	16,026	1.1	15,703	1.1	15,832	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	185,060		215,828		193,255	
(2) 長期貸付金		17,789		17,494		17,735	
(3) 長期前払費用		1,912		1,569		1,469	
(4) 繰延税金資産		40,210		30,203		34,352	
(5) その他	※3	40,545		49,271		43,878	
(6) 投資損失引当金		△1,472		△1,506		△1,438	
(7) 貸倒引当金		△10,129		△14,166		△12,398	
投資その他の資産 合計		273,916	19.0	298,695	20.1	276,855	19.5
固定資産合計		951,980	66.0	965,256	65.1	944,696	66.5
資産合計		1,442,698	100.0	1,483,239	100.0	1,420,824	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		109,808		114,781		127,274	
2. 短期借入金	※3	390,911		325,959		354,326	
3. 1年以内償還予定社債		49,259		25,000		49,449	
4. コマーシャルペーパー		40,000		39,500		—	
5. 未払法人税等		3,663		9,270		9,529	
6. 繰延税金負債		60		44		71	
7. 賞与引当金		9,201		9,804		10,403	
8. 預り金地金		75,117		92,024		76,946	
9. その他	※3	75,747		93,497		87,100	
流動負債合計		753,769	52.2	709,881	47.9	715,102	50.3
II 固定負債							
1. 社債	※3	50,190		95,000		90,000	
2. 長期借入金	※3	271,521		273,042		243,941	
3. 退職給付引当金		48,560		46,184		47,443	
4. 関係会社事業損失引当金		1,770		1,340		1,430	
5. その他引当金		4,018		4,564		4,436	
6. 繰延税金負債		14,656		13,411		13,361	
7. 再評価に係る繰延税金負債		31,503		36,921		37,147	
8. 連結調整勘定		3,518		2,231		2,381	
9. その他	※3	29,533		26,490		26,627	
固定負債合計		455,271	31.6	499,187	33.6	466,770	32.9
負債合計		1,209,041	83.8	1,209,069	81.5	1,181,872	83.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,296	2.9	46,098	3.1	42,050	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		99,396	6.9	99,398	6.7	99,396	7.0
II 資本剰余金		68,414	4.7	68,520	4.6	68,440	4.8
III 利益剰余金		△20,934	△1.4	△738	△0.0	△14,328	△1.0
IV 土地再評価差額金		46,514	3.2	39,373	2.6	39,480	2.8
V その他有価証券評価 差額金		8,218	0.6	29,302	2.0	16,988	1.2
VI 為替換算調整勘定		△9,705	△0.7	△7,121	△0.5	△12,381	△0.9
VII 自己株式		△544	△0.0	△665	△0.0	△695	△0.0
資本合計		191,360	13.3	228,071	15.4	196,901	13.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,442,698	100.0	1,483,239	100.0	1,420,824	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		466,325	100.0	524,926	100.0	984,776	100.0
II 売上原価		383,558	82.3	433,191	82.5	812,543	82.5
売上総利益		82,766	17.7	91,734	17.5	172,233	17.5
III 販売費及び一般管理 費	※1	59,511	12.8	60,730	11.6	118,148	12.0
営業利益		23,255	5.0	31,003	5.9	54,084	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		197		273		493	
2. 受取配当金		1,325		1,621		2,124	
3. 固定資産賃貸収益		3,782		3,244		6,876	
4. 持分法による投資 利益		6,247		11,348		8,446	
5. その他営業外収益		1,109	2.7	1,011	3.3	2,963	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,034		5,792		11,758	
2. 固定資産賃貸費用		2,888		2,421		5,065	
3. 休止場所維持費		—		1,297		—	
4. その他営業外費用		2,840	2.5	2,214	2.2	7,659	2.5
経常利益		24,154	5.2	36,777	7.0	50,505	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	230			615			2,768		
2. 投資有価証券売却益		187			5,423			10,674		
3. 貸倒引当金戻入益		380			298			347		
4. 過去勤務債務償却額	※4	—			815			—		
5. 事業譲渡益	※6	859			—			847		
6. 営業移転利益	※7	773			—			773		
7. 厚生年金基金解散益		—			—			1,964		
8. その他特別利益		122	2,553	0.5	226	7,379	1.4	783	18,158	1.8
VII 特別損失										
1. 減損損失	※5	—			6,782			—		
2. 補償費用		—			2,800			—		
3. 貸倒引当金繰入額		332			2,065			4,106		
4. 固定資産除売却損	※3	1,474			1,497			5,783		
5. 投資有価証券評価損		2,426			366			2,966		
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		615			69			1,224		
7. 退職給付費用		4,199			—			8,325		
8. その他特別損失		2,283	11,331	2.4	2,189	15,770	3.0	11,485	33,891	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益			15,376	3.3		28,386	5.4		34,772	3.5
法人税、住民税及び事業税		5,001			12,521			16,572		
法人税等調整額		△81	4,920	1.1	△3,575	8,946	1.7	△1,334	15,238	1.5
少数株主利益			912	0.2		2,983	0.6		3,159	0.3
中間(当期)純利益			9,543	2.0		16,456	3.1		16,374	1.7

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			68,413		68,440		68,413
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換		—		1		—	
2. 自己株式処分差益		1	1	78	80	27	27
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			68,414		68,520		68,440
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△28,243		△14,328		△28,243
II 利益剰余金増加高							
1. 土地再評価差額金取崩額		351		305		351	
2. 合併による増加高		5		—		66	
3. 連結子会社増加に伴う増加高		44		290		44	
4. 中間(当期)純利益		9,543		16,456		16,374	
5. その他		3	9,948	269	17,321	—	16,836
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,265		3,395		2,265	
2. 役員賞与		65		52		65	
3. 持分法適用関連会社増加に伴う減少高		71		—		71	
4. 土地再評価差額金取崩額		211		204		230	
5. 合併による減少高		25		—		142	
6. その他		0	2,639	79	3,731	146	2,921
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△20,934		△738		△14,328

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		15,376	28,386	34,772
2. 減価償却費		23,471	23,151	47,919
3. 引当金の増加額		1,870	430	5,963
4. 受取利息及び受取配当 金		△1,523	△1,895	△2,617
5. 支払利息		6,034	5,792	11,758
6. 固定資産除売却損益		1,244	881	3,014
7. 減損損失		—	6,782	—
8. 有価証券売却損益・評 価損		2,247	△5,040	△7,671
9. 売上債権の増加額又は 減少額		△1,781	5,471	△10,532
10. たな卸資産の増加額		△11,534	△30,353	△3,609
11. 金地金の売却による収 入		—	12,130	10,287
12. その他流動資産の増加 額		△3,930	△456	△1,759
13. 仕入債務の増加額又は 減少額		△9,180	△13,736	8,708
14. 持分法による投資利益		△6,247	△11,348	△8,446
15. その他		25	△407	9,403
小計		16,073	19,787	97,188
16. 利息及び配当金の受取 額		5,642	7,452	9,361
17. 利息の支払額		△6,052	△5,341	△11,650
18. 関係会社支援に伴う支 払額		—	—	△2,150
19. 法人税等の支払額		△7,351	△13,179	△12,244
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,311	8,719	80,505

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 有価証券の取得による 支出		△2,957	△787	△3,514
2. 有価証券の売却による 収入		443	6,000	13,397
3. 有形・無形固定資産の 売却による収入		972	865	4,521
4. 有形・無形固定資産の 取得による支出		△21,557	△25,231	△47,549
5. 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		—	—	449
6. 営業譲渡による収入		—	—	1,448
7. その他		2,088	837	41
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△21,011	△18,315	△31,206
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 又は純減少額		10,814	6,731	△12,198
2. 長期借入れによる収入		27,866	58,677	69,688
3. 長期借入金の返済によ る支出		△47,628	△68,326	△128,546
4. コマーシャルペーパー の純増加額		40,000	39,500	—
5. 社債の発行による収入		—	30,000	40,000
6. 社債の償還による支出		△15,000	△49,445	△15,000
7. 親会社による配当金の 支払額		△2,265	△3,395	△2,265
8. その他		△1,026	△1,087	△2,609
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		12,760	12,653	△50,931
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		314	645	27
V 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額		375	3,703	△1,604
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		17,753	16,352	17,753
VII 連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の影響 額		35	272	35
VIII 合併に伴う現金及び現金 同等物の影響額		29	—	167
IX 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		18,194	20,328	16,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 108社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、MMCハードメタルロシア社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。 また、菱和金属工業(株)は平成16年4月1日付で立花金属工業(株)に吸収合併されたため、釜屋電機シンガポール社は清算終了したため、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社(旧MMCカップーチューブタイランド社)は平成16年4月1日付(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 106社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、杭州菱慶高新材料有限公司およびMMCエレクトロニクス韓国社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。また、泉北菱光(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 105社 連結子会社は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったMMCハードメタルロシア社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。また、菱和金属工業(株)は平成16年4月1日付で立花金属工業(株)に吸収合併されたため、北びしハイヤー(株)、太平自動車(株)は持分を全て売却したため、花菱商事(株)、釜屋電機シンガポール社は清算を結了したため、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社(旧MMCカップーチューブタイランド社)は平成16年4月1日付(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合により、それぞれ除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株)</p> <p>なお、(株)神戸製鋼所との銅管事業統合により、(株)コベルコマテリアル銅管、コベルコマテリアル・カップチューブ・マレーシア社の2社が新たに持分法適用関連会社となり、コベルコマテリアル・カップチューブ・タイランド社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、(株)SUMCO、三菱電線工業(株)、(株)コベルコマテリアル銅管</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)は平成17年8月1日付で(株)SUMCOに社名変更致しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株)、(株)コベルコマテリアル銅管</p> <p>なお、(株)神戸製鋼所との銅管事業統合により、(株)コベルコマテリアル銅管、コベルコマテリアル・カップチューブ・マレーシア社の2社が新たに持分法適用関連会社となり、コベルコマテリアル・カップチューブ・タイランド社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。また、サムコインドネシア社、サムコオレゴン社及びサムコフェニックス社の3社については、当社の影響力が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は36社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は37社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外34社</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>なお、前下期より、銅加工事業を営む連結子会社1社が、たな卸資産の評価方法を変更しております。変更の内容は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>なお、当下期より、銅加工事業を営む連結子会社1社が、たな卸資産の評価方法を変更しております。変更の内容、理由及び影響等は、セグメント情報に記載しております。</p>
	<p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>(ハ) デリバティブ 同左</p>
	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法</p> <p>ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>なお、償却年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金解散 当社の連結子会社である三宝伸銅工業(株)が加入しておりました三宝伸銅厚生年金基金は、平成16年12月20日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。これに伴い、厚生年金基金解散益1,964百万円を特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ホ) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末(中間)決算時には予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社、当社及び連結子会社で減損損失を計上したことから、経常利益は1,901百万円、税金等調整前中間純利益は8,683百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「預り金地金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金地金」は66,722百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他特別利益」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は10百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「休止場所維持費」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他営業外費用」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「休止場所維持費」は657百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について</p> <p>連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社は、当社グループ外の商社経由で当社に滓類を販売しております。従来から、当該取引については、インドネシア・カパー・スメルティング社・同商社・当社間の取引契約内容より連結会社間取引に該当しないものと判断し、連結財務諸表作成手続上、取引高の消去の対象外として取り扱っておりました。しかし、平成15年12月に、同商社と当社間の取引契約を変更した結果、実質的に連結会社間取引に該当するものと判断されたため、当中間連結会計期間から、同子会社から同商社への売上取引と、当社の同商社からの仕入取引を相殺消去の対象とすることと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高及び売上原価は、それぞれ14,341百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について</p> <p>連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社は、当社グループ外の商社経由で当社に滓類を販売しております。従来から、当該取引については、インドネシア・カパー・スメルティング社・同商社・当社間の取引契約内容より連結会社間取引に該当しないものと判断し、連結財務諸表作成手続上、取引高の消去の対象外として取り扱っておりました。しかし、平成15年12月に、同商社と当社間の取引契約を変更した結果、実質的に連結会社間取引に該当するものと判断されたため、当連結会計年度から、同子会社から同商社への売上取引と、当社の同商社からの仕入取引を相殺消去の対象とすることと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高及び売上原価は、それぞれ32,762百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 926,202百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td> <td style="text-align: right;">99,637</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> </tr> <tr> <td>サムコフェニックス社 (注1)</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコマテリアル銅管</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント㈱</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>サムコインドネシア社 (注1)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>下川鉱業㈱</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント㈱</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,384</td> </tr> <tr> <td>その他(39社)(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 (内、実質保証額)</td> <td style="text-align: right;">129,159 (99,611)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対する当社グループの債務保証額は104,455百万円(三菱住友シリコン㈱99,637百万円、サムコフェニックス社3,572百万円、サムコインドネシア社1,023百万円、サムコオレゴン社222百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金等について、当社の実質的な保証額は74,907百万円であります。</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,851	サムコフェニックス社 (注1)	3,572	㈱コベルコマテリアル銅管	3,195	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060	エヌエムセメント㈱	2,398	サムコインドネシア社 (注1)	1,023	下川鉱業㈱	866	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	646	荏田エコプラント㈱	598	従業員	5,384	その他(39社)(注1)	4,923	計 (内、実質保証額)	129,159 (99,611)	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント㈱	4,606	住友電工ウインテック㈱	1,603	その他(7社)	1,246	計	7,456	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 939,793百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント㈱</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコマテリアル銅管</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>㈱SUMCO</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>下川鉱業㈱</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント㈱</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,041</td> </tr> <tr> <td>その他(29社)</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,462	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,445	札幌団地倉庫開発㈱	2,396	エヌエムセメント㈱	2,105	㈱コベルコマテリアル銅管	2,063	㈱SUMCO	1,086	下川鉱業㈱	890	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	657	荏田エコプラント㈱	533	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	509	従業員	5,041	その他(29社)	4,866	計	26,058	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック㈱	1,810	宇部三菱セメント㈱	1,524	その他(6社)	1,474	計	4,809	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 922,763百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコマテリアル銅管</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント㈱</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td>三菱住友シリコン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>下川鉱業㈱</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント㈱</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>東富士インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>その他(31社)</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,979</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,915	㈱コベルコマテリアル銅管	2,475	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,458	エヌエムセメント㈱	2,158	三菱住友シリコン㈱	1,701	下川鉱業㈱	915	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	629	荏田エコプラント㈱	565	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	501	東富士インドネシア社	463	従業員	5,325	その他(31社)	5,142	計	26,252	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント㈱	3,065	住友電工ウインテック㈱	1,556	その他(6社)	1,356	計	5,979
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637																																																																																																																			
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,851																																																																																																																			
サムコフェニックス社 (注1)	3,572																																																																																																																			
㈱コベルコマテリアル銅管	3,195																																																																																																																			
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060																																																																																																																			
エヌエムセメント㈱	2,398																																																																																																																			
サムコインドネシア社 (注1)	1,023																																																																																																																			
下川鉱業㈱	866																																																																																																																			
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	646																																																																																																																			
荏田エコプラント㈱	598																																																																																																																			
従業員	5,384																																																																																																																			
その他(39社)(注1)	4,923																																																																																																																			
計 (内、実質保証額)	129,159 (99,611)																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
宇部三菱セメント㈱	4,606																																																																																																																			
住友電工ウインテック㈱	1,603																																																																																																																			
その他(7社)	1,246																																																																																																																			
計	7,456																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,462																																																																																																																			
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,445																																																																																																																			
札幌団地倉庫開発㈱	2,396																																																																																																																			
エヌエムセメント㈱	2,105																																																																																																																			
㈱コベルコマテリアル銅管	2,063																																																																																																																			
㈱SUMCO	1,086																																																																																																																			
下川鉱業㈱	890																																																																																																																			
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	657																																																																																																																			
荏田エコプラント㈱	533																																																																																																																			
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	509																																																																																																																			
従業員	5,041																																																																																																																			
その他(29社)	4,866																																																																																																																			
計	26,058																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
住友電工ウインテック㈱	1,810																																																																																																																			
宇部三菱セメント㈱	1,524																																																																																																																			
その他(6社)	1,474																																																																																																																			
計	4,809																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,915																																																																																																																			
㈱コベルコマテリアル銅管	2,475																																																																																																																			
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,458																																																																																																																			
エヌエムセメント㈱	2,158																																																																																																																			
三菱住友シリコン㈱	1,701																																																																																																																			
下川鉱業㈱	915																																																																																																																			
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	629																																																																																																																			
荏田エコプラント㈱	565																																																																																																																			
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	501																																																																																																																			
東富士インドネシア社	463																																																																																																																			
従業員	5,325																																																																																																																			
その他(31社)	5,142																																																																																																																			
計	26,252																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																			
宇部三菱セメント㈱	3,065																																																																																																																			
住友電工ウインテック㈱	1,556																																																																																																																			
その他(6社)	1,356																																																																																																																			
計	5,979																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																						
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	332																																																																																																																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	344																																																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	320																																																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	332																																																																																																																																																																							
<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,372</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>9,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td> <td>153,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,352</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (注1)</td> <td>16,257百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td> <td>51,737</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>10,716</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,977</td> </tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <thead> <tr> <th>資産名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,638百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,608</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,979</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,065</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>3,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,481</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>6,951百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による遡及義務</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,076百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)62,960百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	2,220百万円	受取手形及び売掛金	3,372	たな卸資産	9,140	有形固定資産 (注1)	153,754	無形固定資産 (注1)	297	投資有価証券	3,288	その他	278	合計	172,352	短期借入金 (注1)	16,257百万円	長期借入金 (注1)	51,737	(内1年以内返済予定)	10,716	社債	190	その他債務	1,792	合計	69,977	資産名		建物及び構築物	11,638百万円	機械装置及び運搬具	26,608	土地	46,979	その他有形固定資産	1,004	無形固定資産	31	合計	86,262	短期借入金	7,416百万円	長期借入金	15,065	(内1年以内返済予定)	3,874	合計	22,481	受取手形裏書譲渡高	6,951百万円	債権流動化による遡及義務	165百万円		4,076百万円	<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>6,406</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>17,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td> <td>147,903</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,279</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (注1)</td> <td>16,093百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td> <td>53,334</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>12,264</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,951</td> </tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <thead> <tr> <th>資産名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,355百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,747</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,697</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,112百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,354</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,467</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>4,857百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による遡及義務</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,299百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)48,467百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	3,092百万円	受取手形及び売掛金	6,406	たな卸資産	17,717	有形固定資産 (注1)	147,903	無形固定資産 (注1)	292	投資有価証券	2,357	その他	508	合計	178,279	短期借入金 (注1)	16,093百万円	長期借入金 (注1)	53,334	(内1年以内返済予定)	12,264	その他債務	2,523	合計	71,951	資産名		建物及び構築物	11,355百万円	機械装置及び運搬具	24,747	土地	46,697	その他有形固定資産	878	無形固定資産	30	合計	83,709	短期借入金	4,112百万円	長期借入金	14,354	(内1年以内返済予定)	5,286	合計	18,467	受取手形裏書譲渡高	4,857百万円	債権流動化による遡及義務	195百万円		6,299百万円	<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>6,736</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>11,122</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td> <td>153,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,816</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (注1)</td> <td>11,919百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td> <td>55,604</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>12,347</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,611</td> </tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <thead> <tr> <th>資産名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,473百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,831</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,416</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>3,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,383</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による遡及義務</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,771百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)51,399百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	795百万円	受取手形及び売掛金	6,736	たな卸資産	11,122	有形固定資産 (注1)	153,340	無形固定資産 (注1)	282	投資有価証券	2,114	その他	425	合計	174,816	短期借入金 (注1)	11,919百万円	長期借入金 (注1)	55,604	(内1年以内返済予定)	12,347	社債	190	その他債務	2,897	合計	70,611	資産名		建物及び構築物	11,473百万円	機械装置及び運搬具	26,006	土地	46,831	その他有形固定資産	838	無形固定資産	31	合計	85,181	短期借入金	3,966百万円	長期借入金	16,416	(内1年以内返済予定)	3,967	合計	20,383	受取手形裏書譲渡高	552百万円	債権流動化による遡及義務	57百万円		7,771百万円
現金及び預金	2,220百万円																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	3,372																																																																																																																																																																							
たな卸資産	9,140																																																																																																																																																																							
有形固定資産 (注1)	153,754																																																																																																																																																																							
無形固定資産 (注1)	297																																																																																																																																																																							
投資有価証券	3,288																																																																																																																																																																							
その他	278																																																																																																																																																																							
合計	172,352																																																																																																																																																																							
短期借入金 (注1)	16,257百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金 (注1)	51,737																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	10,716																																																																																																																																																																							
社債	190																																																																																																																																																																							
その他債務	1,792																																																																																																																																																																							
合計	69,977																																																																																																																																																																							
資産名																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	11,638百万円																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	26,608																																																																																																																																																																							
土地	46,979																																																																																																																																																																							
その他有形固定資産	1,004																																																																																																																																																																							
無形固定資産	31																																																																																																																																																																							
合計	86,262																																																																																																																																																																							
短期借入金	7,416百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金	15,065																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	3,874																																																																																																																																																																							
合計	22,481																																																																																																																																																																							
受取手形裏書譲渡高	6,951百万円																																																																																																																																																																							
債権流動化による遡及義務	165百万円																																																																																																																																																																							
	4,076百万円																																																																																																																																																																							
現金及び預金	3,092百万円																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	6,406																																																																																																																																																																							
たな卸資産	17,717																																																																																																																																																																							
有形固定資産 (注1)	147,903																																																																																																																																																																							
無形固定資産 (注1)	292																																																																																																																																																																							
投資有価証券	2,357																																																																																																																																																																							
その他	508																																																																																																																																																																							
合計	178,279																																																																																																																																																																							
短期借入金 (注1)	16,093百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金 (注1)	53,334																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	12,264																																																																																																																																																																							
その他債務	2,523																																																																																																																																																																							
合計	71,951																																																																																																																																																																							
資産名																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	11,355百万円																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	24,747																																																																																																																																																																							
土地	46,697																																																																																																																																																																							
その他有形固定資産	878																																																																																																																																																																							
無形固定資産	30																																																																																																																																																																							
合計	83,709																																																																																																																																																																							
短期借入金	4,112百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金	14,354																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	5,286																																																																																																																																																																							
合計	18,467																																																																																																																																																																							
受取手形裏書譲渡高	4,857百万円																																																																																																																																																																							
債権流動化による遡及義務	195百万円																																																																																																																																																																							
	6,299百万円																																																																																																																																																																							
現金及び預金	795百万円																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	6,736																																																																																																																																																																							
たな卸資産	11,122																																																																																																																																																																							
有形固定資産 (注1)	153,340																																																																																																																																																																							
無形固定資産 (注1)	282																																																																																																																																																																							
投資有価証券	2,114																																																																																																																																																																							
その他	425																																																																																																																																																																							
合計	174,816																																																																																																																																																																							
短期借入金 (注1)	11,919百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金 (注1)	55,604																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	12,347																																																																																																																																																																							
社債	190																																																																																																																																																																							
その他債務	2,897																																																																																																																																																																							
合計	70,611																																																																																																																																																																							
資産名																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	11,473百万円																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	26,006																																																																																																																																																																							
土地	46,831																																																																																																																																																																							
その他有形固定資産	838																																																																																																																																																																							
無形固定資産	31																																																																																																																																																																							
合計	85,181																																																																																																																																																																							
短期借入金	3,966百万円																																																																																																																																																																							
長期借入金	16,416																																																																																																																																																																							
(内1年以内返済予定)	3,967																																																																																																																																																																							
合計	20,383																																																																																																																																																																							
受取手形裏書譲渡高	552百万円																																																																																																																																																																							
債権流動化による遡及義務	57百万円																																																																																																																																																																							
	7,771百万円																																																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>11,201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,301</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>384</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,211</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,592</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,487</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益134百万円が主なものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>672</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>106</td></tr> <tr><td>その他</td><td>179</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,308</td></tr> </table> <p>固定資産売却損165百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。</p> <p>※4. _____</p>	運賃諸掛	11,201百万円	減価償却費	1,301	退職給付費用	2,303	役員退職慰労引当	384	金繰入額		賞与引当金繰入額	3,211	給与手当	11,592	賃借料	3,221	研究開発費	5,487	固定資産除売却損		建物	309百万円	構築物	41	機械及び装置	672	工具器具備品	106	その他	179	計	1,308	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>12,930百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>413</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,388</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,650</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,099</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,328</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益521百万円が主なものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>93</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>922</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>97</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,453</td></tr> </table> <p>固定資産売却損43百万円のうち、主なものは機械装置及び運搬具に係るものであります。</p> <p>※4. 従来、過去勤務債務償却額は特別損失の会計基準変更時差異償却額より控除して退職給付費用に含めておりましたが、前連結会計年度で会計基準変更時差異の償却が終了したため、特別利益に計上しております。</p>	運賃諸掛	12,930百万円	減価償却費	1,191	退職給付費用	1,732	役員退職慰労引当	413	金繰入額		賞与引当金繰入額	3,388	給与手当	11,650	賃借料	3,099	研究開発費	5,328	固定資産除売却損		建物	109百万円	構築物	93	機械及び装置	922	工具器具備品	97	その他	230	計	1,453	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>22,615百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,528</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>719</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,970</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>23,208</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,265</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,448</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益2,510百万円が主なものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>199</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,825</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>245</td></tr> <tr><td>その他</td><td>551</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,106</td></tr> </table> <p>固定資産売却損677百万円のうち、主なものは機械装置及び運搬具に係るものであります。</p> <p>※4. _____</p>	運賃諸掛	22,615百万円	減価償却費	2,651	退職給付費用	4,528	役員退職慰労引当	719	金繰入額		賞与引当金繰入額	5,970	給与手当	23,208	賃借料	6,265	研究開発費	10,448	固定資産除売却損		建物	1,284百万円	構築物	199	機械及び装置	2,825	工具器具備品	245	その他	551	計	5,106
運賃諸掛	11,201百万円																																																																																																	
減価償却費	1,301																																																																																																	
退職給付費用	2,303																																																																																																	
役員退職慰労引当	384																																																																																																	
金繰入額																																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,211																																																																																																	
給与手当	11,592																																																																																																	
賃借料	3,221																																																																																																	
研究開発費	5,487																																																																																																	
固定資産除売却損																																																																																																		
建物	309百万円																																																																																																	
構築物	41																																																																																																	
機械及び装置	672																																																																																																	
工具器具備品	106																																																																																																	
その他	179																																																																																																	
計	1,308																																																																																																	
運賃諸掛	12,930百万円																																																																																																	
減価償却費	1,191																																																																																																	
退職給付費用	1,732																																																																																																	
役員退職慰労引当	413																																																																																																	
金繰入額																																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,388																																																																																																	
給与手当	11,650																																																																																																	
賃借料	3,099																																																																																																	
研究開発費	5,328																																																																																																	
固定資産除売却損																																																																																																		
建物	109百万円																																																																																																	
構築物	93																																																																																																	
機械及び装置	922																																																																																																	
工具器具備品	97																																																																																																	
その他	230																																																																																																	
計	1,453																																																																																																	
運賃諸掛	22,615百万円																																																																																																	
減価償却費	2,651																																																																																																	
退職給付費用	4,528																																																																																																	
役員退職慰労引当	719																																																																																																	
金繰入額																																																																																																		
賞与引当金繰入額	5,970																																																																																																	
給与手当	23,208																																																																																																	
賃借料	6,265																																																																																																	
研究開発費	10,448																																																																																																	
固定資産除売却損																																																																																																		
建物	1,284百万円																																																																																																	
構築物	199																																																																																																	
機械及び装置	2,825																																																																																																	
工具器具備品	245																																																																																																	
その他	551																																																																																																	
計	5,106																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※5. _____</p> <p>※6. 生体材料事業の営業譲渡によるものであります。</p> <p>※7. ㈱神戸製鋼所との銅管事業の統合によるものであります。</p> <p>8. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。</p>	<p>※5. 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="582 655 1005 1065"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県結城郡 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>アルミ事業賃貸用資産</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>新潟県佐渡市 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>2,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>※勘定科目毎の減損損失の内訳 建物2,029百万円、機械装置1,548百万円、土地2,506百万円、特許権500百万円、その他196百万円</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュフローを主として5.0%で割引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 同左</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845	アルミ事業賃貸用資産	静岡県裾野市	土地及び建物等	2,390	その他の事業用資産	新潟県佐渡市 他	土地及び建物等	601	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	2,944	合計			6,782	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845																							
アルミ事業賃貸用資産	静岡県裾野市	土地及び建物等	2,390																							
その他の事業用資産	新潟県佐渡市 他	土地及び建物等	601																							
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	2,944																							
合計			6,782																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△372百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,194百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,566百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△372百万円	現金及び現金同等物	<u>18,194百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,839百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△510百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,328百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,839百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△510百万円	現金及び現金同等物	<u>20,328百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△333百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,352百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,686百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△333百万円	現金及び現金同等物	<u>16,352百万円</u>
現金及び預金勘定	18,566百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△372百万円																			
現金及び現金同等物	<u>18,194百万円</u>																			
現金及び預金勘定	20,839百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△510百万円																			
現金及び現金同等物	<u>20,328百万円</u>																			
現金及び預金勘定	16,686百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△333百万円																			
現金及び現金同等物	<u>16,352百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,863</td> <td>5,362</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,181</td> <td>3,865</td> <td>3,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,044</td> <td>9,227</td> <td>7,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,863	5,362	4,500	その他	7,181	3,865	3,315	合計	17,044	9,227	7,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,727</td> <td>5,331</td> <td>14</td> <td>4,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,742</td> <td>3,473</td> <td>—</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,470</td> <td>8,805</td> <td>14</td> <td>7,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,727	5,331	14	4,381	その他	6,742	3,473	—	3,269	合計	16,470	8,805	14	7,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,700</td> <td>5,419</td> <td>4,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,527</td> <td>3,480</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,227</td> <td>8,899</td> <td>7,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,700	5,419	4,281	その他	6,527	3,480	3,046	合計	16,227	8,899	7,327
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	9,863	5,362	4,500																																																			
その他	7,181	3,865	3,315																																																			
合計	17,044	9,227	7,816																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	9,727	5,331	14	4,381																																																		
その他	6,742	3,473	—	3,269																																																		
合計	16,470	8,805	14	7,650																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	9,700	5,419	4,281																																																			
その他	6,527	3,480	3,046																																																			
合計	16,227	8,899	7,327																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,027百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,816百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,788百万円	1年超	5,027百万円	合計	7,816百万円	<table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,663百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,624百万円	1年超	5,038百万円	合計	7,663百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,327百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,531百万円	1年超	4,796百万円	合計	7,327百万円																																
1年以内	2,788百万円																																																					
1年超	5,027百万円																																																					
合計	7,816百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	2,624百万円																																																					
1年超	5,038百万円																																																					
合計	7,663百万円																																																					
1年以内	2,531百万円																																																					
1年超	4,796百万円																																																					
合計	7,327百万円																																																					
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算出しております。</p>																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,634百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,634百万円	減価償却費相当額	1,634百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,504百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	1,500百万円	減損損失	17百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,974百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,974百万円	減価償却費相当額	2,974百万円																																				
支払リース料	1,634百万円																																																					
減価償却費相当額	1,634百万円																																																					
支払リース料	1,504百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																					
減価償却費相当額	1,500百万円																																																					
減損損失	17百万円																																																					
支払リース料	2,974百万円																																																					
減価償却費相当額	2,974百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																				
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,275百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,775百万円	1年超	6,500百万円	合計	8,275百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,023百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,737百万円	1年超	5,286百万円	合計	7,023百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,733百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,755百万円	1年超	5,978百万円	合計	7,733百万円																																		
1年以内	1,775百万円																																																					
1年超	6,500百万円																																																					
合計	8,275百万円																																																					
1年以内	1,737百万円																																																					
1年超	5,286百万円																																																					
合計	7,023百万円																																																					
1年以内	1,755百万円																																																					
1年超	5,978百万円																																																					
合計	7,733百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	44,973	60,146	15,173
② 債券			
社債	10	10	0
地方債	5	5	0
計	44,988	60,161	15,173

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	103,875
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,912
② 社債	27
③ その他	107
合計	21,046

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	47,126	96,660	49,533
② 債券			
社債	5	5	0
国債・地方債	82	82	0
計	47,213	96,747	49,533

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	101,572
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	17,493
② 社債	10
③ その他	38
合計	17,542

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	45,796	76,060	30,263
② 債券			
社債	5	5	0
国債・地方債	21	21	0
計	45,823	76,087	30,264

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	98,858
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	18,266
② 社債	10
③ その他	105
合計	18,381

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	31,141	1,739	31,512	△371
	その他	6,499	1,405	6,665	△165
	買建				
	米ドル	4,812	826	5,440	628
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	90

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	65,543	56,395	△827	△827
	合計	—	—	—	△827

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	34,039	127	34,924	△884
	買建	24,427	4,023	26,631	2,204
	合計	—	—	—	1,319

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	37,301	—	38,286	△985
	その他	3,219	—	3,168	51
	買建				
	米ドル	3,070	594	3,513	443
	その他	67	—	66	△0
	合計	—	—	—	△492

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
 3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△24	△24
	支払固定・受取変動	96,947	70,183	△697	△697
	合計	—	—	—	△722

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	42,452	1,926	45,002	△2,549
	買建	55,997	3,758	64,848	8,851
	合計	—	—	—	6,301

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
 なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用していません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	25,530	—	26,038	△507
	その他	3,682	510	3,880	△197
	買建				
	米ドル	3,222	471	3,456	233
	その他	4	—	4	0
	合計	—	—	—	△471

- (注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
 3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	62,734	55,168	△879	△879
	合計	—	—	—	△879

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	32,907	77	33,997	△1,089
	買建	45,492	3,895	48,948	3,455
	合計	—	—	—	2,365

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
 なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事 業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エ ネ ル ギ ー ・ シ ス テ ム (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	68,399	71,357	110,791	57,536	25,709	35,231	97,299	466,325		466,325
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	370	22,615	4,668	764	12,166	16,469	57,295	△57,295	—
計	68,639	71,728	133,406	62,205	26,473	47,398	113,768	523,621	△57,295	466,325
営業費用	64,708	66,765	129,171	54,082	24,589	47,031	110,934	497,283	△54,212	443,070
営業利益	3,931	4,962	4,235	8,122	1,884	367	2,834	26,337	△3,082	23,255

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境・リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、3,818百万円であります。

3. インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当中間連結会計期間から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の外部顧客に対する売上高並びに営業費用はそれぞれ14,341百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	76,748	151,172	75,903	69,292	35,086	116,721	524,926		524,926
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	31,943	7,202	352	1,050	23,709	64,511	△64,511	—
計	77,001	183,115	83,106	69,645	36,136	140,431	589,437	△64,511	524,926
営業費用	71,641	174,024	72,715	66,131	34,603	137,927	557,044	△63,121	493,922
営業利益	5,360	9,091	10,390	3,514	1,533	2,503	32,393	△1,389	31,003

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (3) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具 |
| (4) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品 |
| (5) 電子材料事業 | 電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン |
| (6) その他の事業 | 原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、
不動産、エンジニアリング関連等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,739百万円であります。

3. 「銅事業」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、前下期よりたな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他の事業」の7区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」及び「その他の事業」の分類に変更しております。

当社グループは、経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくため、平成17年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行しました。これは、従来の「コア事業」と「戦略事業群」に区分した事業単位と運営体制を見直し、製品の種類や販売方法の類似性による相乗効果や、当社グループにおける事業の位置付け等を考慮に入れ、組織の統合・再編を実施したものであります。

当中間連結会計期間における事業区分の方法の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために行ったものであります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,399	110,791	68,042	71,357	34,173	113,561	466,325		466,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	22,615	7,730	370	1,172	22,481	54,610	△54,610	—
計	68,639	133,406	75,772	71,728	35,345	136,042	520,936	△54,610	466,325
営業費用	64,708	129,171	66,520	66,765	33,626	133,751	494,544	△51,473	443,070
営業利益	3,931	4,235	9,252	4,962	1,719	2,291	26,392	△3,137	23,255

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,973	252,332	138,769	134,519	66,941	243,241	984,776		984,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	490	55,175	14,945	746	2,512	47,283	121,154	△121,154	—
計	149,463	307,508	153,714	135,266	69,453	290,524	1,105,931	△121,154	984,776
営業費用	137,323	294,396	135,850	128,035	66,585	283,527	1,045,719	△115,027	930,692
営業利益	12,140	13,112	17,863	7,230	2,867	6,997	60,212	△6,127	54,084

5. 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用についてはセグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	71,587	173,895	72,329	65,972	34,119	137,772	555,676	△61,754	493,922
営業利益	5,414	9,220	10,776	3,673	2,017	2,658	33,761	△2,757	31,003

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	先端 製品 (百万円)	エネルギ ー・シス テム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	134,519	252,332	117,146	49,749	83,097	198,958	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	746	55,175	9,083	1,438	27,724	34,356	129,015	△129,015	—
計	149,463	135,266	307,508	126,230	51,187	110,821	233,314	1,113,792	△129,015	984,776
営業費用	137,323	128,035	294,396	110,321	47,978	108,773	226,801	1,053,630	△122,937	930,692
営業利益	12,140	7,230	13,112	15,908	3,209	2,048	6,512	60,162	△6,078	54,084

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品
- (3) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (4) 加工事業 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具
- (5) 先端製品 電子デバイス製品、電子材料、化成品
- (6) エネルギー・システム エンジニアリング関連、原子力関連
- (7) その他の事業 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境・リサイクル関連、不動産等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

3. インドネシア・カバー・スマルティング社の滓類取引の相殺消去について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の外部顧客に対する売上高並びに営業費用はそれぞれ32,762百万円減少しております。

4. 「銅事業」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるためにおこなったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は841百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれるためにおこなったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	408,979	30,744	6,432	19,085	1,083	466,325		466,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,808	325	8	27,739	—	40,882	△40,882	—
計	421,788	31,069	6,440	46,825	1,083	507,208	△40,882	466,325
営業費用	398,371	28,597	6,197	46,207	1,158	480,532	△37,461	443,070
営業利益又は営業損失(△)	23,416	2,472	242	618	△74	26,676	△3,421	23,255

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、3,818百万円であります。

4. インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当中間連結会計期間から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の外部顧客に対する売上高は14,341百万円減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	445,845	36,950	7,130	33,388	1,610	524,926		524,926
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,084	482	111	46,928	—	60,607	△60,607	—
計	458,930	37,433	7,242	80,316	1,610	585,533	△60,607	524,926
営業費用	435,197	32,799	6,878	76,850	1,230	552,956	△59,034	493,922
営業利益	23,732	4,633	363	3,466	380	32,576	△1,572	31,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,739百万円であります。

4. 「日本」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、前下期よりたな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

5. 営業費用の配賦方法の変更について

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で「日本」の各事業セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用については事業セグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各事業セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	433,829	32,799	6,878	76,850	1,230	551,589	△57,666	493,922
営業利益	25,100	4,633	363	3,466	380	33,944	△2,940	31,003

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	845,901	64,915	12,805	58,585	2,568	984,776		984,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,600	867	41	63,330	—	89,840	△89,840	—
計	871,502	65,782	12,847	121,916	2,568	1,074,617	△89,840	984,776
営業費用	819,119	60,240	12,203	118,887	2,327	1,012,777	△82,084	930,692
営業利益	52,382	5,542	643	3,029	241	61,839	△7,755	54,084

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

4. インドネシア・カパー・スマルティング社の滓類取引の相殺消去について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の外部顧客に対する売上高は32,762百万円減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は同額増加しております。

5. 「日本」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は841百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれるために行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間					
(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	33,624	7,459	54,908	1,002	96,994
連結売上高 (百万円)					466,325
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.2	1.6	11.8	0.2	20.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間					
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	40,751	15,025	61,669	2,223	119,670
連結売上高 (百万円)					524,926
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	2.9	11.7	0.4	22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度					
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	69,871	17,315	111,226	3,565	201,978
連結売上高 (百万円)					984,776
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.1	1.8	11.3	0.4	20.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.27円	1株当たり純資産額	201.68円	1株当たり純資産額	174.18円
1株当たり中間純利益	8.44円	1株当たり中間純利益	14.55円	1株当たり当期純利益	14.44円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	7.90円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	13.18円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	12.93円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	9,543	16,456	16,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(52)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,543	16,456	16,322
期中平均株式数(千株)	1,130,614	1,130,826	1,130,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	142	—	285
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(139)	(—)	(277)
普通株式増加数(千株)	95,835	118,031	153,719
(うち転換社債)	(95,835)	(—)	(95,835)
(うち新株予約権)	(—)	(118,031)	(57,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																					
<p>平成16年9月14日開催の当社取締役会における決議に基づき、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>発行条件は以下の通りであります。</p> <p>I. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)発行日 平成16年10月4日</p> <p>(2)発行総額 200億円</p> <p>(3)発行価額 社債の券面額の100%</p> <p>(4)利息 利息は付さない</p> <p>(5)転換価額 1株につき345円</p> <p>(6)新株予約権の行使請求期間 平成16年10月18日から平成19年9月20日まで</p> <p>(7)償還期限 平成19年10月4日</p> <p>(8)担保または保証 該当なし</p> <p>(9)資金使途 当社グループ事業の育成・強化のための投融資、設備投資及び社債償還資金に充当</p> <p>(10)募集方法 公募</p> <p>II. 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)発行日 平成16年10月4日</p> <p>(2)発行総額 200億円</p> <p>(3)発行価額 社債の券面額の100%</p> <p>(4)利息 利息は付さない</p> <p>(5)転換価額 1株につき333円</p>	<p>1. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で締結し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐株式会社が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。</p> <p>(2)会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、北海製罐株式会社 承継会社：ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>(3)承継会社に対する出資比率 当社 : 80% 北海製罐株式会社 : 20% 承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(4)新会社の資本金 8,000百万円</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐株式会社の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p> <p>(6)当社グループが北海製罐株式会社より承継した資産及び負債の額 資産：19,670百万円 負債：11,837百万円</p>	<p>1. セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成17年4月1日付で事業体制の再編を実施しました。</p> <p>5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行し、成長分野へ経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくこととしました。</p> <p>これに伴い、事業区分の方法を従来の「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他の事業」から、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」及び「その他の事業」に変更することとしました。</p> <p>各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1170 1430 1858"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主要製品</th> <th>連結売上高に占める割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント事業</td> <td>セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>銅事業</td> <td>銅製錬、銅加工製品</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>加工事業</td> <td>超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>アルミ事業</td> <td>アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業</td> <td>電子材料、化学品、電子デバイス製品、多結晶シリコン</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等</td> <td>24.7</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合 (%)	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1	銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6	加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1	アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7	電子材料事業	電子材料、化学品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8	その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7
事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合 (%)																					
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1																					
銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6																					
加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1																					
アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7																					
電子材料事業	電子材料、化学品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8																					
その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 新株予約権の行使請求期間 平成16年10月18日から平成21年9月18日まで</p> <p>(7) 償還期限 平成21年10月2日</p> <p>(8) 担保または保証 該当なし</p> <p>(9) 資金使途 当社グループ事業の育成・強化のための投融資、設備投資及び社債償還資金に充当</p> <p>(10) 募集方法 公募</p>	<p>2. 株式会社SUMCOの東京証券取引所上場に伴う当社所有株式の売出しならびに同社新株式の発行</p> <p>平成17年11月17日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、次の通り、当社が所有する同社株式の一部の国内及び海外における売出しを行い、また、同社による新株式の発行が実施されました。</p> <p>(1) 当社による売出し株式数及び売出し価格 売出し株式数 株式会社SUMCO普通株式 14,400,000株 売出し価格 1株当たり3,300円</p> <p>(2) 同社による発行新株式数及び発行価格 発行新株式数 株式会社SUMCO普通株式 19,200,000株 発行価格 1株当たり3,300円</p> <p>(3) 売出しならびに新株式発行前後の当社所有株式数及び所有割合 売出しならびに新株式発行前の当社所有株式数 50,250,000株 (所有割合50.0%) 売出しならびに新株式発行後の当社所有株式数 35,850,000株 (所有割合29.9%)</p> <p>(4) 損益に与える影響額 平成18年3月期において、単体決算で関係会社株式売却益15,377百万円を特別利益に計上致します。</p> <p>また、連結決算では、投資有価証券売却益28,120百万円に加え、新株式発行による持分変動利益11,232百万円を、それぞれ特別利益に計上致します。</p>	<p>2. 大阪アメニティパーク (OAP) 事業の土壌・地下水問題 大阪アメニティパーク (OAP) の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所(株)、(株)大林組及び三菱マテリアル不動産(株)の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。</p> <p>提案の概要は、継続して所有を希望される所有者の皆様に対しては、購入価格の25%を支払い、売却を希望される所有者の皆様に対しては、双方が合意した不動産鑑定士に土壌・地下水問題がないことを前提とした鑑定評価を依頼し、その鑑定価格による買い取りを行うとともに、買い取り価格の10%を支払うことなどです。</p> <p>現在、本確認書の内容をガイドラインとして各所有者の皆様意向を確認した上、個別に交渉を行い、具体的な支払金額、支払方法、支払時期等について取り決めを行っております。</p> <p>なお、同マンションの総販売価額は約330億円であり、また、各所有者の皆様に対する支払金額の事業者間の負担割合につきましては、今後4社間で協議を進めていくこととしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 焼結部品事業の国際事業統合 当社とオーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」)は、平成17年8月9日に締結した合弁事業契約に基づき、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合致しました。</p> <p>(1) 事業統合の目的 焼結部品の主要ユーザーである自動車産業では、現在、生産拠点のグローバル化が急速に進展しており、これに対応できる供給体制の構築がサプライヤーの急務となっております。両社傘下の本事業は、生産拠点や固有技術、営業面などにおいて、それぞれの強みを相互に補完しあえる関係にあります。本事業統合により、更にこれら強みを強化することで、世界の自動車産業に向けた効率的な製品供給体制を構築するとともに、今後の市場拡大が期待される中国、東欧、南米などへの展開も目指すこととしました。</p> <p>(2) 事業統合の方法等 当社とプランゼーが50%ずつ出資してルクセンブルクに設立した共同持株会社「三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社」の下に両社の焼結部品事業を移管しました。</p> <p>なお、当社は平成17年12月1日に商法374条ノ6に規定する簡易新設分割により、当社の焼結事業部門を「三菱マテリアルPMG株式会社」として分社設立し、米国、マレーシア及び中国の当社グループ内焼結部品事業各社とともに、その全株式を同日付で共同持株会社に譲渡致しました。</p> <p>(3) 統合対象事業の規模 ① 国内事業所 (提出会社) 名称 : 新潟製作所、藤岡製作所 所在地 : 新潟県新潟市、群馬県藤岡市 売上高 : 11,878百万円 (当中間連結会計期間) 総資産 : 21,204百万円 (平成17年9月末)</p>	<p>3. アルミ缶事業の分割 当社は、平成17年2月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社(以下「北海製罐」)のアルミ缶事業を統合することで基本合意していましたが、このほど両社は、平成17年10月1日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。</p> <p>① 会社分割の目的 アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を致します。</p> <p>② 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社 : 当社、北海製罐 承継会社 : ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>③ 承継会社に対する出資比率 当社 : 80% 北海製罐 : 20% 承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>④ 新会社の資本金 8,000百万円 ⑤ 承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 国内製造・販売子会社 名称：株式会社ピーエムテクノ (連結子会社) 所在地：新潟県新潟市 売上高：585百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：1,259百万円 (平成17年9月末)</p> <p>③ 海外製造・販売子会社 名称：ダイヤモンド社 (連結子会社) 所在地：米国インディアナ州 コロンバス 売上高：2,123百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：4,361百万円 (平成17年6月末)</p> <p>名称：ダイヤモンドクランマレー シア社 (非連結子会社) 所在地：マレーシアスランゴール州 ポートクラン 売上高：710百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：1,205百万円 (平成17年9月末)</p> <p>名称：上海菱青汽车零部件有限公司 (非連結子会社) 所在地：中国上海市 売上高：－ 総資産：458百万円 (平成17年6月末)</p>	<p>⑥ 統合対象事業の規模</p> <p>(1) 国内事業所 (提出会社) 名称：結城工場、富士小山工場、 岐阜工場、岡山工場 所在地：茨城県結城市、静岡県小山 町、岐阜県美濃加茂市、 岡山県瀬戸町 売上高：47,000百万円 (平成16年度) 総資産：60,508百万円 (平成17年3月末)</p> <p>(2) 上記事業所内作業請負子会社 名称：新菱アルミテクノ株式会社 (連結子会社) 所在地：東京都千代田区 売上高：1,249百万円 (平成16年度) 総資産：237百万円 (平成17年3月末)</p> <p>4. 焼結部品事業の国際事業統合に ついて 当社は、オーストリア法人のプラ ンゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プラ ンゼー」) との間で、傘下の焼結部 品事業を全面統合することで基本的 な合意に達し、平成17年5月27日開 催の取締役会にて当該基本合意書の 締結につき承認決議を行い、同日付 で基本合意書を締結しました。</p> <p>① 事業統合の目的 焼結部品の主要ユーザーである自 動車産業では、現在、生産拠点のグ ローバル化が急速に進展しており、 これに対応できる供給体制の構築が サプライヤーの急務となっております。 両社傘下の本事業は、生産拠点 や固有技術、営業面などにおいて、 それぞれの強みを相互に補完しあえ る関係にあります。本事業統合によ り、更にこれら強みを強化すること で、世界の自動車産業に向けた効 率的な製品供給体制を構築すると ともに、今後の市場拡大が期待される 中国、東欧、南米などへの展開も目 指すこととしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>② 事業統合の方法等</p> <p>当社及びプランゼーが、50%ずつ出資して共同持株会社（以下新会社）を設立し、この新会社の下に両社の焼結部品事業を移管致します。統合新会社の商号等については未定であります。</p> <p>③ 統合対象事業の規模</p> <p>(1) 国内事業所（提出会社）</p> <p>名称 : 新潟製作所、藤岡製作所 所在地 : 新潟県新潟市、群馬県藤岡市 売上高 : 24,438百万円 (平成16年度) 総資産 : 22,113百万円 (平成17年3月末)</p> <p>(2) 国内製造・販売子会社</p> <p>名称 : 株式会社ピーエムテクノ (連結子会社) 所在地 : 新潟県新潟市 売上高 : 1,111百万円 (平成16年度) 総資産 : 1,117百万円 (平成17年3月末)</p> <p>(3) 海外製造・販売子会社</p> <p>名称 : ダイヤメット社 (連結子会社) 所在地 : 米国インディアナ州コロンバス 売上高 : 4,148百万円 (平成16年度) 総資産 : 3,892百万円 (平成16年12月末)</p> <p>名称 : ダイヤメットクランマレーシア社 (非連結子会社) 所在地 : マレーシアスランゴール州ポートクラン 売上高 : 1,257百万円 (平成16年度) 総資産 : 1,050百万円 (平成17年3月末)</p> <p>名称 : 上海菱青汽車零部件有限公司 (非連結子会社) 所在地 : 中国上海市 売上高 : - 総資産 : 294百万円 (平成16年12月末)</p> <p>④ 統合の時期 平成17年10月1日目処</p>

(2) 【その他】

大阪アメニティパーク（OAP）の環境対策工事について

OAPの土壌・地下水問題について、学識経験者ほかで構成される第4回技術評価検討会が平成17年12月10日に開催され、OAPのマンション敷地を対象とした表層汚染土壌対策、汚染の周辺拡散防止対策、封じ込め内部対策に関する基本案がまとめられました。

今後、この基本案を踏まえマンション住民の皆様と協議を行い、対策工事内容について合意した上で、工事を実施する予定であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		983		1,399		398	
2. 受取手形		12,305		5,292		7,001	
3. 売掛金		90,532		92,374		89,438	
4. たな卸資産		74,573		84,466		67,755	
5. 未収入金		15,485		17,107		17,380	
6. 貸付け金地金	※6	62,960		48,467		51,399	
7. その他	※5	30,481		41,950		32,689	
8. 貸倒引当金		△2,185		△2,190		△2,411	
流動資産合計		285,138	27.0	288,867	26.7	263,651	25.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		82,165		79,856		81,200	
(2) 機械及び装置		78,502		77,792		77,567	
(3) 土地		160,841		159,265		159,864	
(4) 建設仮勘定		9,797		10,368		9,715	
(5) その他		26,598		26,799		26,849	
有形固定資産計		357,905	33.9	354,082	32.7	355,195	34.0
2. 無形固定資産	※2	2,829	0.3	2,546	0.2	2,805	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	370,268		410,800		387,744	
(2) 長期貸付金		18,837		17,196		17,095	
(3) その他		41,324		32,549		37,345	
(4) 投資損失引当金		△12,192		△12,192		△12,192	
(5) 貸倒引当金		△9,198		△10,116		△8,340	
投資その他の資産計		409,039	38.8	438,238	40.4	421,653	40.4
固定資産合計		769,774	73.0	794,867	73.3	779,655	74.7
資産合計		1,054,912	100.0	1,083,735	100.0	1,043,306	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		6,595		3,630		7,002			
2. 買掛金		38,423		45,325		49,436			
3. 短期借入金	※2	250,703		192,471		221,061			
4. コマーシャルペーパー		40,000		39,500		—			
5. 1年以内償還予定普通社債		—		25,000		—			
6. 1年以内償還予定転換社債		49,259		—		49,259			
7. 未払法人税等		621		3,614		4,471			
8. 賞与引当金		4,203		4,449		5,263			
9. 預り金地金	※6	75,117		92,024		76,946			
10. その他	※2 ※5	50,055		60,499		57,725			
流動負債合計			514,977	48.8		466,515	43.1	471,168	45.2
II 固定負債									
1. 社債		50,000		95,000		90,000			
2. 長期借入金	※2	211,752		222,660		191,254			
3. 退職給付引当金		20,062		21,093		22,243			
4. 役員退職慰労引当金		243		417		287			
5. 関係会社事業損失引当金		1,145		1,687		788			
6. その他	※2	39,686		43,215		43,889			
固定負債合計			322,890	30.6		384,073	35.4	348,462	33.4
負債合計			837,868	79.4		850,588	78.5	819,631	78.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I	資本金		99,396	9.4		99,398	9.2		99,396	9.5
II	資本剰余金									
	1. 資本準備金		39,121			39,123			39,121	
	2. その他資本剰余金		29,338			29,340			29,339	
	資本剰余金合計		68,460	6.5		68,464	6.3		68,461	6.6
III	利益剰余金									
	1. 任意積立金		1,571			1,926			1,571	
	2. 中間(当期)未処分利益		2,457			4,211			6,038	
	利益剰余金合計		4,029	0.4		6,138	0.5		7,610	0.7
IV	土地再評価差額金		39,304	3.7		33,757	3.1		33,597	3.2
V	その他有価証券評価差額金		6,145	0.6		25,852	2.4		14,987	1.4
VI	自己株式		△291	△0.0		△465	△0.0		△378	△0.0
	資本合計		217,044	20.6		233,146	21.5		223,675	21.4
	負債・資本合計		1,054,912	100.0		1,083,735	100.0		1,043,306	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			261,796	100.0		290,135	100.0		531,246	100.0
II 売上原価			224,134	85.6		253,498	87.4		455,775	85.8
売上総利益			37,661	14.4		36,637	12.6		75,470	14.2
III 販売費及び一般管理 費			26,960	10.3		28,429	9.8		53,948	10.2
営業利益			10,701	4.1		8,208	2.8		21,521	4.1
IV 営業外収益	※1		8,924	3.4		8,785	3.0		17,758	3.3
V 営業外費用	※2		8,854	3.4		8,883	3.0		19,076	3.6
経常利益			10,772	4.1		8,111	2.8		20,203	3.8
VI 特別利益	※3		1,148	0.4		6,504	2.2		11,543	2.2
VII 特別損失	※4 ※5		8,736	3.3		10,837	3.7		23,559	4.4
税引前中間(当 期)純利益			3,184	1.2		3,777	1.3		8,188	1.5
法人税、住民税及 び事業税		804			4,359			6,294		
法人税等調整額		△154	649	0.2	△2,664	1,694	0.6	△4,241	2,052	0.4
中間(当期)純利 益			2,534	1.0		2,083	0.7		6,135	1.2
前期繰越利益			128			2,287			128	
土地再評価差額金 取崩額			△205			△159			△224	
中間(当期)未処 分利益			2,457			4,211			6,038	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製錬地金資産 先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント資産、電子材料のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権 …生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定したものであり、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（32,915百万円）について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（△8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（△8,154百万円）については、5年による按分額を特別利益に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（32,915百万円）について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（△8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を越えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末（中間）決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は2,217百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 543,537百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 24百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 573百万円(内財団抵当 544百万円)及び固定負債その他1,022百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 25,468百万円 (内財団抵当 23,653百万円)</p> <p>無形固定資産 31百万円 (内財団抵当 31百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 1,004百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 227百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 543,609百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 24百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 444百万円(内財団抵当 422百万円)及び固定負債その他 997百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 25,027百万円 (内財団抵当 23,339百万円)</p> <p>無形固定資産 30百万円 (内財団抵当 30百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 998百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 191百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 540,413百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 24百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 509百万円(内財団抵当 483百万円)及び固定負債その他 1,010百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 25,350百万円 (内財団抵当 23,563百万円)</p> <p>無形固定資産 31百万円 (内財団抵当 31百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 1,637百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 209百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td> <td>99,637</td> </tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td> <td>8,270</td> </tr> <tr> <td>三菱マテリアル建材㈱</td> <td>5,323</td> </tr> <tr> <td>釜屋電機㈱</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td>3,851</td> </tr> <tr> <td>サムコフェニックス社 (注1)</td> <td>3,572</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコマテリアル銅管</td> <td>3,195</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>その他(28社)(注1)</td> <td>23,306</td> </tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td> <td>158,999 (129,450)</td> </tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 29,261百万円 (243,342 千米ドル) (647,200 千タイバーツ他)</p> <p>(注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対する当社の債務保証額は104,455百万円(三菱住友シリコン㈱99,637百万円、サムコフェニックス社3,572百万円、サムコインドネシア社1,023百万円、サムコオレゴン社222百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金等について、当社の実質的な保証額は74,907百万円であります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637	MMネザーランズ社	8,270	三菱マテリアル建材㈱	5,323	釜屋電機㈱	3,931	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,851	サムコフェニックス社 (注1)	3,572	㈱コベルコマテリアル銅管	3,195	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060	従業員	4,851	その他(28社)(注1)	23,306	計 (内、実質保証額)	158,999 (129,450)	<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MMネザーランズ社</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td>三菱マテリアル建材㈱</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>釜屋電機㈱</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・カパー・ス メルティング社</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>細倉製錬㈱</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド社</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,595</td> </tr> <tr> <td>その他(25社)</td> <td>15,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 23,014百万円 (181,260 千米ドル) (712,260 千タイバーツ他)</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	MMネザーランズ社	6,013	三菱マテリアル建材㈱	5,300	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,462	釜屋電機㈱	2,754	インドネシア・カパー・ス メルティング社	2,716	細倉製錬㈱	2,697	ダイヤモンド社	2,601	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,445	従業員	4,595	その他(25社)	15,074	計	47,661	<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MMネザーランズ社</td> <td>7,772</td> </tr> <tr> <td>三菱マテリアル建材㈱</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>釜屋電機㈱</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>細倉製錬㈱</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・カパー・ス メルティング社</td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,827</td> </tr> <tr> <td>その他(28社)</td> <td>18,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 25,049百万円 (207,637 千米ドル) (840,600 千タイバーツ他)</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	MMネザーランズ社	7,772	三菱マテリアル建材㈱	5,500	コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,915	釜屋電機㈱	2,983	細倉製錬㈱	2,697	インドネシア・カパー・ス メルティング社	2,577	㈱コベルコマテリアル銅管	2,475	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,458	従業員	4,827	その他(28社)	18,531	計	53,737
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																									
三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637																																																																									
MMネザーランズ社	8,270																																																																									
三菱マテリアル建材㈱	5,323																																																																									
釜屋電機㈱	3,931																																																																									
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,851																																																																									
サムコフェニックス社 (注1)	3,572																																																																									
㈱コベルコマテリアル銅管	3,195																																																																									
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060																																																																									
従業員	4,851																																																																									
その他(28社)(注1)	23,306																																																																									
計 (内、実質保証額)	158,999 (129,450)																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																									
MMネザーランズ社	6,013																																																																									
三菱マテリアル建材㈱	5,300																																																																									
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,462																																																																									
釜屋電機㈱	2,754																																																																									
インドネシア・カパー・ス メルティング社	2,716																																																																									
細倉製錬㈱	2,697																																																																									
ダイヤモンド社	2,601																																																																									
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,445																																																																									
従業員	4,595																																																																									
その他(25社)	15,074																																																																									
計	47,661																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																									
MMネザーランズ社	7,772																																																																									
三菱マテリアル建材㈱	5,500																																																																									
コベルコマテリアル・カップ パーチュープ・タイランド 社	3,915																																																																									
釜屋電機㈱	2,983																																																																									
細倉製錬㈱	2,697																																																																									
インドネシア・カパー・ス メルティング社	2,577																																																																									
㈱コベルコマテリアル銅管	2,475																																																																									
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,458																																																																									
従業員	4,827																																																																									
その他(28社)	18,531																																																																									
計	53,737																																																																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,441</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント㈱	4,606	住友電工ウインテック㈱	1,603	その他(6社)	1,231	計	7,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,809</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント㈱	1,524	住友電工ウインテック㈱	1,810	その他(6社)	1,474	計	4,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテック㈱</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,978</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント㈱	3,065	住友電工ウインテック㈱	1,556	その他(5社)	1,355	計	5,978
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント㈱	4,606																															
住友電工ウインテック㈱	1,603																															
その他(6社)	1,231																															
計	7,441																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント㈱	1,524																															
住友電工ウインテック㈱	1,810																															
その他(6社)	1,474																															
計	4,809																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント㈱	3,065																															
住友電工ウインテック㈱	1,556																															
その他(5社)	1,355																															
計	5,978																															
内、外貨建 1,231百万円 (5,696 千米ドル) (21,225 千中国元他)	内、外貨建 1,474百万円 (4,760 千米ドル) (39,033 千中国元他)	内、外貨建 1,355百万円 (5,282 千米ドル) (28,833 千中国元他)																														
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	344	計	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	320	計	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱不二トッコン</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	332	計	332												
被保証者	保証金額 (百万円)																															
㈱不二トッコン	344																															
計	344																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
㈱不二トッコン	320																															
計	320																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
㈱不二トッコン	332																															
計	332																															
4. 債権流動化による遡及義務 1,223百万円	4. 債権流動化による遡及義務 3,418百万円	4. 債権流動化による遡及義務 4,189百万円																														
※5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5. _____																														
※6. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	※6. 同左	※6. 同左																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,305百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">3,676百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">3,293百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">生体材料事業の営業譲渡によるものであります。</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内容</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,302百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	受取利息	104百万円	受取配当金	4,305百万円	固定資産賃貸収益	3,676百万円	支払利息	3,293百万円	社債利息	735百万円	固定資産賃貸費用	2,594百万円	事業譲渡益	859百万円	生体材料事業の営業譲渡によるものであります。		固定資産除却損	824百万円	固定資産除却損の内容		建物	275百万円	構築物	31	機械及び装置	347	その他	168	計	824	投資有価証券評価損	2,302百万円	関係会社株式評価損	604百万円	退職給付費用	2,476百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	1,097百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,837百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">3,128百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">2,904百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">2,296百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">5,282百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務償却額</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内容</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,073百万円</td></tr> <tr><td>補償費用</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。当中間会計期間において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,217百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県結城郡 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>※勘定科目毎の内訳 機械装置847百万円、土地629百万円、特許権500百万円、その他240百万円</p>	受取利息	170百万円	受取配当金	4,837百万円	固定資産賃貸収益	3,128百万円	支払利息	2,904百万円	社債利息	693百万円	固定資産賃貸費用	2,296百万円	投資有価証券売却益	5,282百万円	過去勤務債務償却額	815百万円	固定資産除却損	1,058百万円	固定資産除却損の内容		建物	93百万円	構築物	71	機械及び装置	649	その他	243	計	1,058	減損損失	2,217百万円	貸倒引当金繰入額	2,073百万円	補償費用	2,800百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	899百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372	合計			2,217	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9,311百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">6,628百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,457百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">4,545百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">9,801百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">847百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">生体材料事業の営業譲渡によるものであります。</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,106百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内容</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,952百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>OAP等に係る環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	受取利息	235百万円	受取配当金	9,311百万円	固定資産賃貸収益	6,628百万円	支払利息	6,457百万円	社債利息	1,375百万円	固定資産賃貸費用	4,545百万円	投資有価証券売却益	9,801百万円	事業譲渡益	847百万円	生体材料事業の営業譲渡によるものであります。		固定資産除却損	3,106百万円	固定資産除却損の内容		建物	902百万円	構築物	144	機械及び装置	1,527	その他	532	計	3,106	投資有価証券評価損	2,434百万円	退職給付費用	4,952百万円	事業撤退損失	1,987百万円	関係会社支援損失	2,150百万円	OAP等に係る環境対策費用	2,263百万円
受取利息	104百万円																																																																																																																																							
受取配当金	4,305百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸収益	3,676百万円																																																																																																																																							
支払利息	3,293百万円																																																																																																																																							
社債利息	735百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸費用	2,594百万円																																																																																																																																							
事業譲渡益	859百万円																																																																																																																																							
生体材料事業の営業譲渡によるものであります。																																																																																																																																								
固定資産除却損	824百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損の内容																																																																																																																																								
建物	275百万円																																																																																																																																							
構築物	31																																																																																																																																							
機械及び装置	347																																																																																																																																							
その他	168																																																																																																																																							
計	824																																																																																																																																							
投資有価証券評価損	2,302百万円																																																																																																																																							
関係会社株式評価損	604百万円																																																																																																																																							
退職給付費用	2,476百万円																																																																																																																																							
関係会社事業損失引当金繰入額	1,097百万円																																																																																																																																							
受取利息	170百万円																																																																																																																																							
受取配当金	4,837百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸収益	3,128百万円																																																																																																																																							
支払利息	2,904百万円																																																																																																																																							
社債利息	693百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸費用	2,296百万円																																																																																																																																							
投資有価証券売却益	5,282百万円																																																																																																																																							
過去勤務債務償却額	815百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損	1,058百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損の内容																																																																																																																																								
建物	93百万円																																																																																																																																							
構築物	71																																																																																																																																							
機械及び装置	649																																																																																																																																							
その他	243																																																																																																																																							
計	1,058																																																																																																																																							
減損損失	2,217百万円																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	2,073百万円																																																																																																																																							
補償費用	2,800百万円																																																																																																																																							
関係会社事業損失引当金繰入額	899百万円																																																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																					
加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845																																																																																																																																					
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372																																																																																																																																					
合計			2,217																																																																																																																																					
受取利息	235百万円																																																																																																																																							
受取配当金	9,311百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸収益	6,628百万円																																																																																																																																							
支払利息	6,457百万円																																																																																																																																							
社債利息	1,375百万円																																																																																																																																							
固定資産賃貸費用	4,545百万円																																																																																																																																							
投資有価証券売却益	9,801百万円																																																																																																																																							
事業譲渡益	847百万円																																																																																																																																							
生体材料事業の営業譲渡によるものであります。																																																																																																																																								
固定資産除却損	3,106百万円																																																																																																																																							
固定資産除却損の内容																																																																																																																																								
建物	902百万円																																																																																																																																							
構築物	144																																																																																																																																							
機械及び装置	1,527																																																																																																																																							
その他	532																																																																																																																																							
計	3,106																																																																																																																																							
投資有価証券評価損	2,434百万円																																																																																																																																							
退職給付費用	4,952百万円																																																																																																																																							
事業撤退損失	1,987百万円																																																																																																																																							
関係会社支援損失	2,150百万円																																																																																																																																							
OAP等に係る環境対策費用	2,263百万円																																																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>6. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="236 650 560 711"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>394百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,239百万円	無形固定資産	394百万円	<p>減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="667 650 981 711"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,072百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,072百万円	無形固定資産	334百万円	<p>6. _____</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1077 650 1391 711"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,102百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>773百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,102百万円	無形固定資産	773百万円
有形固定資産	10,239百万円													
無形固定資産	394百万円													
有形固定資産	10,072百万円													
無形固定資産	334百万円													
有形固定資産	21,102百万円													
無形固定資産	773百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,992</td> <td>1,006</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>3,983</td> <td>2,096</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>756</td> <td>363</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,732</td> <td>3,466</td> <td>3,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,615百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,992	1,006	985	工具・器具備品	3,983	2,096	1,887	その他	756	363	393	合計	6,732	3,466	3,266	1年内	1,172百万円	1年超	2,093百万円	合計	3,266百万円	支払リース料	698百万円	減価償却費相当額	698百万円	1年内	1,217百万円	1年超	5,398百万円	合計	6,615百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,884</td> <td>888</td> <td>14</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>3,518</td> <td>1,765</td> <td>—</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>957</td> <td>428</td> <td>—</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,360</td> <td>3,081</td> <td>14</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,277百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,409百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,884	888	14	981	工具・器具備品	3,518	1,765	—	1,753	その他	957	428	—	529	合計	6,360	3,081	14	3,263	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,100百万円	1年超	2,176百万円	合計	3,277百万円	リース資産減損勘定中間期末残高	13百万円	支払リース料	625百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	621百万円	減損損失	17百万円	1年内	1,218百万円	1年超	4,191百万円	合計	5,409百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038</td> <td>1,028</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>3,498</td> <td>1,878</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>762</td> <td>376</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,299</td> <td>3,284</td> <td>3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,014百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,337百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,009百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,038	1,028	1,009	工具・器具備品	3,498	1,878	1,620	その他	762	376	385	合計	6,299	3,284	3,014	1年内	1,049百万円	1年超	1,965百万円	合計	3,014百万円	支払リース料	1,337百万円	減価償却費相当額	1,337百万円	1年内	1,218百万円	1年超	4,790百万円	合計	6,009百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
機械及び装置	1,992	1,006	985																																																																																																																								
工具・器具備品	3,983	2,096	1,887																																																																																																																								
その他	756	363	393																																																																																																																								
合計	6,732	3,466	3,266																																																																																																																								
1年内	1,172百万円																																																																																																																										
1年超	2,093百万円																																																																																																																										
合計	3,266百万円																																																																																																																										
支払リース料	698百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	698百万円																																																																																																																										
1年内	1,217百万円																																																																																																																										
1年超	5,398百万円																																																																																																																										
合計	6,615百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	1,884	888	14	981																																																																																																																							
工具・器具備品	3,518	1,765	—	1,753																																																																																																																							
その他	957	428	—	529																																																																																																																							
合計	6,360	3,081	14	3,263																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																											
1年内	1,100百万円																																																																																																																										
1年超	2,176百万円																																																																																																																										
合計	3,277百万円																																																																																																																										
リース資産減損勘定中間期末残高	13百万円																																																																																																																										
支払リース料	625百万円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	621百万円																																																																																																																										
減損損失	17百万円																																																																																																																										
1年内	1,218百万円																																																																																																																										
1年超	4,191百万円																																																																																																																										
合計	5,409百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
機械及び装置	2,038	1,028	1,009																																																																																																																								
工具・器具備品	3,498	1,878	1,620																																																																																																																								
その他	762	376	385																																																																																																																								
合計	6,299	3,284	3,014																																																																																																																								
1年内	1,049百万円																																																																																																																										
1年超	1,965百万円																																																																																																																										
合計	3,014百万円																																																																																																																										
支払リース料	1,337百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,337百万円																																																																																																																										
1年内	1,218百万円																																																																																																																										
1年超	4,790百万円																																																																																																																										
合計	6,009百万円																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	15,961	4,566

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	23,438	12,043

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	17,457	6,062

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	191.68円	1株当たり純資産額	206.02円	1株当たり純資産額	197.60円
1株当たり中間純利益	2.24円	1株当たり中間純利益	1.84円	1株当たり当期純利益	5.42円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2.18円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,534	2,083	6,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,534	2,083	6,135
期中平均株式数(千株)	1,132,461	1,131,828	1,132,286
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	142	—	285
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(139)	(—)	(277)
普通株式増加数(千株)	95,835	118,031	153,719
(うち転換社債)	(95,835)	(—)	(95,835)
(うち新株予約権)	(—)	(118,031)	(57,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年9月14日開催の当社取締役会における決議に基づき、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>上記の詳細については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>	<p>1. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で締結し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立しました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐株式会社が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。</p> <p>(2)会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、北海製罐株式会社 承継会社：ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>(3)承継会社に対する出資比率 当社：80% 北海製罐株式会社：20% 承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(4)新会社の資本金 8,000百万円</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐株式会社の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p> <p>(6)当社が新会社に承継した資産及び負債の額 資産：60,109百万円 負債：39,133百万円</p>	<p>1. 大阪アメニティパーク（OAP）事業の土壌・地下水問題</p> <p>大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所(株)、(株)大林組及び三菱マテリアル不動産(株)の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p> <p>2. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、平成17年2月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社（以下「北海製罐」）のアルミ缶事業を統合することで基本合意しておりましたが、このほど両社は、平成17年10月1日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 株式会社SUMCOの東京証券取引所上場に伴う当社所有株式の売出しならびに同社新株式の発行</p> <p>平成17年11月17日付で当社の関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、当社が所有する同社株式の一部の国内及び海外における売出しを行い、また、同社による新株式の発行が実施されました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 焼結部品事業の国際事業統合</p> <p>当社とオーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) は、平成17年8月9日に締結した合弁事業契約に基づき、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合致しました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>3. 焼結部品事業の国際事業統合について</p> <p>当社は、オーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) との間で、傘下の焼結部品事業を全面統合することで基本的な合意に達し、平成17年5月27日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

大阪アメニティパーク (OAP) の環境対策工事について

OAPの土壌・地下水問題について、学識経験者ほかで構成される第4回技術評価検討会が平成17年12月10日に開催され、OAPのマンション敷地を対象とした表層汚染土壌対策、汚染の周辺拡散防止対策、封じ込め内部対策に関する基本案がまとめられました。

今後、この基本案を踏まえマンション住民の皆様と協議を行い、対策工事内容について合意した上で、工事を実施する予定であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正
報告書 | 有価証券報告書(第80期)に係る訂正報告書 | | 平成17年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。
(株式会社SUMCOの東京証券取引所への上場に伴う当社保有の同社株式の売出しならびに同社の新株式発行による当社単体決算及び連結決算での特別利益の計上) | | 平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく平成17年11月8日提出臨時報告書に係る訂正報告書
(株式会社SUMCOの東京証券取引所への上場に伴う当社保有の同社株式の売出しならびに同社の新株式発行による当社単体決算及び連結決算での特別利益の計上) | | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
平成17年7月6日
平成17年11月8日
平成17年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年10月4日に2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
4. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
5. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年10月4日に2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」1. に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
3. 「重要な後発事象」2. に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
4. 「重要な後発事象」3. に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。